

高齢社会の現状

武村由美

高知工科大学 社会マネジメント研究所
〒 782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185

E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

要約：世界規模の高齢化が進展する中、日本の高齢化は急速に進展し、いまや世界一の高齢国家となった。その日本の中でも有数の高齢県である高知県の現状、さらには高知県の中山間地域に点在する高齢化率100%の集落に暮らす人々の暮らしや思いから、高齢化と高齢社会について展望する。

1. はじめに

「すべての社会現象の基礎に人口現象があることはいうまでもなく、明白な事実である。一定の社会のなかに、ある数の人間がいるという事実の上にすべての社会現象は成立し、その数量的な在り方、その構造は、その上に成立する社会的事実によって一定の性格、傾向を与え、これに影響するとともに、その社会・文化の構造がまた逆に人口現象に影響する。¹⁾」

人口現象とは、晩婚化による少子化、長寿化の進展、社会経済状況による人口移動等々であるが、現在の日本にあっては、人口の減少とそれに伴う年齢構造のバランスの問題が、より深刻な問題として意識されるようになった。つまり社会の高齢化の問題である。

高齢化社会(aging society)とは、総人口における高齢者人口(65歳以上)の割合が次第に増大していく社会のことであり、高齢社会(aged society)とは高齢者人口の割合があるところまで達して、その状態に落ち着いた社会のことである。つまり、高齢社会は静態的(static)であり、ある意味安定した社会であるが、高齢化社会は人口の年齢構成が次第に変化してゆく社会であり、その人口変動に対応して、能動的(dynamic)に経済及び社会の構造や慣習を変化させていく必要がある。その適応の過程に遅れがあると、それだけ社会的摩擦は大きくなり、経済的・社会的に混乱が生じるおそれがある、とされる²⁾。

高知県は1991年に全国初の人口自然減を経験してから2007年までの16年間で40,029人が減少した。それに伴い、65歳以上の高齢者比率は1990年

の17.2%から2005年には25.9%に上昇、高齢者人口は15歳未満人口のほぼ2倍に達した。

国連は高齢者人口割合が7%水準に達したことをもって高齢化社会とし、その割合が14%水準に達した段階を高齢社会としている。この人口割合が妥当かどうかの検討は先に譲るとして、この定義からすると、高知県は1984年には既に高齢社会に到達していることになる。そして、その高知県の中山間地域に「限界集落」と呼ばれる65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭、田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態におかれているとされる集落が存在する。65歳以上の高齢者が半数を超えると集落の存続が限界になるかどうかの議論は別に譲るとして、社会を構成する人口の年齢構成割合を基準にして、高齢者人口割合が50%を超えることが社会の<限界>であるとするならば、本論では国連の定義を基準にして、高齢者割合が14%を超えてから28%までを高齢社会とし、28%以上50%までを「超高齢化社会」とする。そして、50%を超えた社会は超高齢社会とする。

2008年3月31日現在の住民基本台帳に基づくデータによると、高知県全体の高齢者率はすでに27% (全国は21.6%)に達しており、まもなく超高齢化社会を迎えようとしている。来るべき超高齢化社会に大きな社会的摩擦を生じさせたいために準備できることは何であろうか。また、すでに超高齢社会となってしまった「限界集落」が検討すべきことはどのようなことであろうか。

いずれにしても、高齢者ばかりになった社会がどのように成立しているかを見ることは、われわれの

将来にとって大きな意味を持つのではないだろうか。

2. 高齢化社会の構造

人口高齢化は、総人口に占める高齢者(65歳以上)人口割合の相対的な増加のことをいう。

高齢化社会が今日、問題視されるのは高齢社会に到達する前に人口高齢化の進展にあわせて経済・社会組織を再編成しなければならないからであり、政府が今日、高齢社会の到来に向けて諸政策を提示しているのは、高齢化社会の段階に高齢社会に向けた準備を怠ると、到来する高齢社会は危機的状況に立ち至ってしまうことになるといわれる³⁾。

ここでは高齢化社会の概念を整理し、高齢化社会の構造、さらには、高齢化社会から高齢社会に至る過程で生じる社会現象、社会問題の構造について先

行研究をもとに考察する。

2.1 人口高齢化のメカニズム

人口高齢化が何によってもたらされ、そしてそれが何をもたらしたかについて、まず確認する必要がある。

人口現象は、出生、死亡の自然増加と転入、転出の社会増加の差が人口構造を決定し、人口高齢化は、これらの人口動態が、多産多死から少産少死へと変化したためである。

嵯峨座晴夫による図1の基本的な考え方は、「人口高齢化をもたらした直接の要因は、出生、死亡、移動であり、これらの人口動態の変化、すなわち多産多死から少産少死への人口転換と人口の流動性の増大が一国の人口や地域の人口の高齢化を引き起こしたのである。」とし、「①人口構造の変化、②

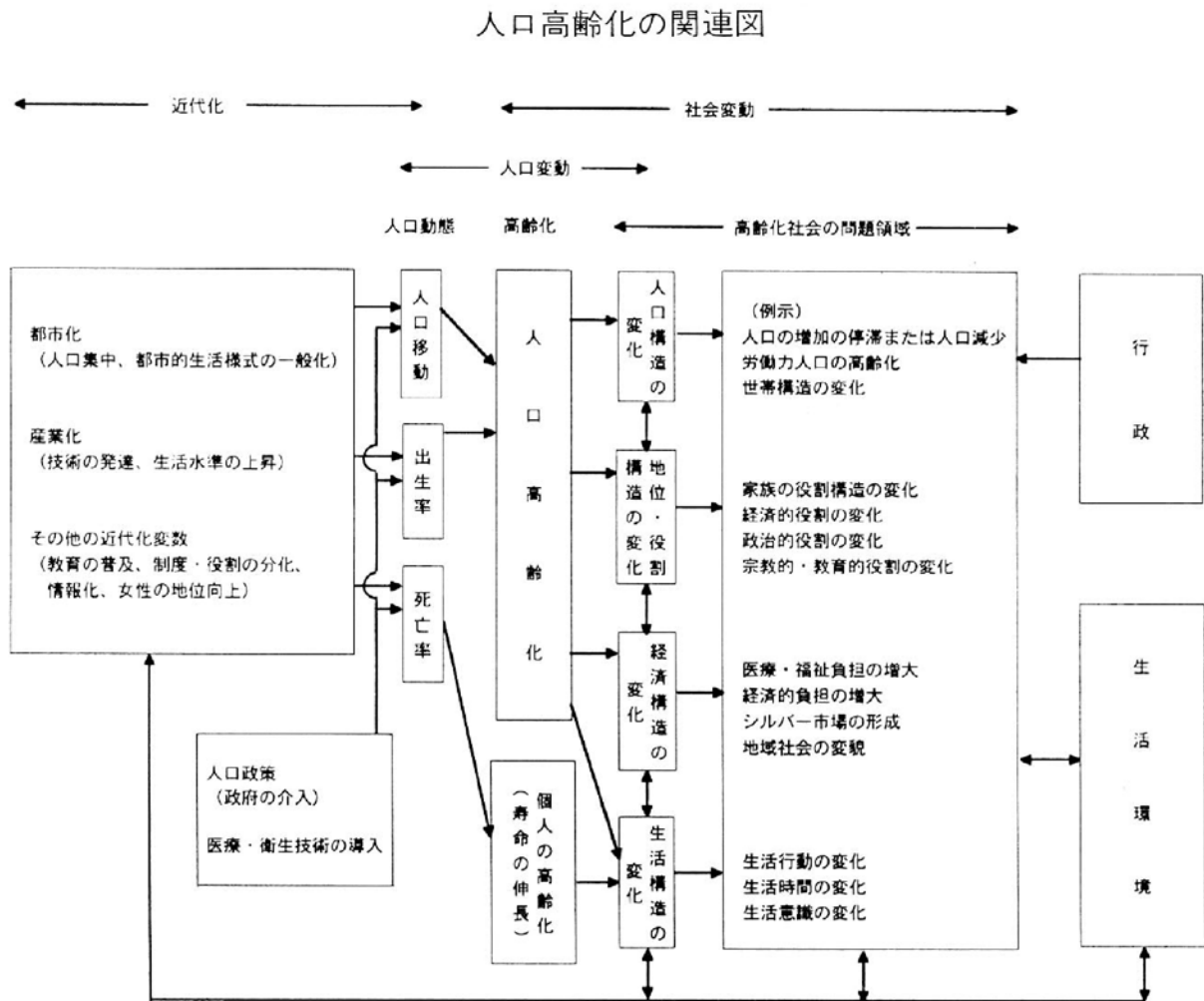


図1 (出所)嵯峨座 晴夫『人口高齢化と高齢者』監修 人口・世帯研究会 大蔵省印刷局 P.8,1997。

人々の社会的地位・役割構造の変化、③経済構造の変化、④人々の生活構造の変化というルートを通じて、いろいろの高齢化社会の問題を引き起こすことになる。図の右側がそれらを示す。これらは、ひとまとめにしていけば人口高齢化がもたらした社会変動であり、その社会変動がフィードバックして再び人口高齢化に影響を与えるという循環を形づくることになる。⁵⁾と述べている。

嵯峨座のいうように、この循環の中で生じる社会的摩擦が様々な高齢化問題を引き起こしているように思われる。

例えば、長寿化した高齢者が必ずしも健康で長生きしているわけではない。このことは、要介護者の増加を意味し、この増加した高齢者を支える家族や世代に負担を強いることにもなっているし、また、高度経済成長期に大都市圏に移動した若年層は、そのまま大都市圏に定着し、定年を迎えるに到った。このことは、人口の高齢化が大都市圏で進行すること意味する。したがって、高齢化が大きな社会問題として発現すると考えられるのは大都市圏であり、大都市圏において人口高齢化の対応策を考えていかなければならないと思われる。

2.2 高齢者と高齢化社会

高齢化社会をもたらすものは、直接的には人口の高齢化である。高齢化社会とはつまり、社会を構成する高齢者の人数が多くなるということであり、これまでの社会の人口構造の変化を意味する。この変化から生じる問題を高齢化問題という。高齢社会について考える前に、まず、高齢者について整理しておきたい。

2.2.1 高齢者

ウィキペディアによれば「高齢者とは、成人で一定の年齢以上で職業生活から引退し、社会の第一線から退いた人のことである。高齢者になると、身体の不調が増加し、徐々に死を意識し始めるといわれている。子孫を残すという生物としての使命を終え、肉体が衰え死に至るまでの移行期間にあるヒトのことを意味する。」としている。これは、いわゆる<余生>を送る人々というイメージである。しかし昨今では、定年退職後、旅行に、趣味に、習い事にと、生き生きと第二の青春を謳歌している高齢者が多いように見受けられる。果たして、定年退職を社会的引退とみなし、現在企業の定年制の中心が65歳であるから65歳をもって高齢者とするのが妥当であるのだろうか。

山根常男は、高齢期における地位と役割の変化をもたらす要因として、「①脱親性(親から子が独立して離れていくこと)、②義理関係の発生(嫁・姑の関係など)、③祖親性(祖父母になること)、④引退(定年退職)、⑤配偶者との死別)」の5つをあげている。これらのことは、多くの人が高齢期の開始とともに経験することである。このように、社会学的観点から高齢期の意味を見てくると、高齢期の開始時期として60歳前後に線を引くことは、一応それなりの理論的根拠があるといえそうである。しかしながら、社会的な役割移行のパターンにも個人間のばらつきが存在するし、社会学的年齢といえども、結局は暦年齢に変換して高齢期を確定せざるを得ないのが現状である⁵⁾としている。また、嵯峨座晴夫は「高齢者をライフサイクル上の高齢期にある人と考えた場合、高齢期は個人の老化が一定の段階以上に進んだ時期といわれ、その老化は一般には年齢よりもむしろ個人の①生物学的な生存能力、②心理学的な適応能力、③社会学的な役割充足能力などに密接に関連する面が強い。もし、このような個人の能力に対応した機能的年齢を測定することができるなら、これによって高齢期を区切ることが望ましいだろう。しかしながら、実際上はこの測定はむずかしい⁴⁾」としている。

高齢者の線引きは曖昧且つ主観的な部分があり判断は容易ではない。定年退職者もしくは老齢年金給付対象以上の人をいうことも考えられる。また、国連の世界保健機関(WHO)の定義では、65歳以上の人のことを高齢者とし、65-74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者、85歳以上を末期高齢者とする。

年齢を基準とすることは、便宜的なものである。しかし、社会制度の便宜上、必要であるとも思える。長寿社会、人生80年型社会ともいわれる現在の日本で、何歳から高齢者とするかは、今後十分に検討されるべき点であると思われる。

2.2.2 高齢化社会

まず、「高齢化社会」について、研究者がどのような見解を提示しているか、清水浩昭『高齢化社会と家族構造の地域性』より引用する。

「高齢化社会」の概念を整理すると、ほぼ二つに大別できるように思われる。第1は、人口全体のなかで「老年人口」(65歳以上とする場合が一般的)の割合が次第に高まっていくこと(ほぼ7%に達することをもって「人口高齢化」のはじまりとする)を基本にすえて、この年齢構造の変化が経済・社会に与え

る影響面も含めて概念規定している研究者、第2は、年齢構造の変化にだけ着目して概念規定をしている研究者とになる。

概念規定をする場合には、ある一つの動かしがたい事柄に着目して規定することが必要であろうが、その社会現象の全貌を捉える場合は、一つの事柄だけに着目して考えるだけでは、不足があるように思える。ゆえに、本論では前者の立場をとる。

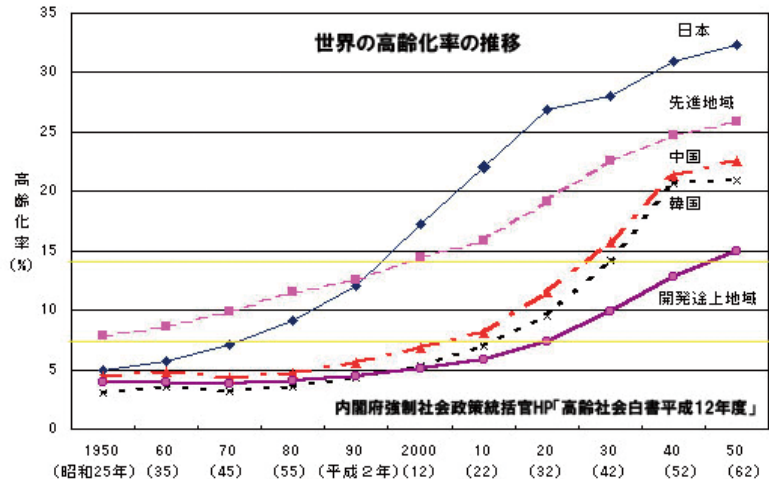
2.3 高齢化社会から高齢社会へ

総務省統計局の1994年のデータによれば、日本の人口は1億2,505万人で、うち17,585万人が65歳以上の高齢者であり、高齢化率は14.1%となった。高齢社会の到来である。

日本が高齢社会となって約15年が経過した。世界的な高齢化の流れの中で、日本の高齢化がどのように進展してきたか。また、高齢化の進展には地域差があり、地域により様々な形で高齢化を迎えているが、全国に先駆けて高齢社会に移行した高知県と、さらには高知県の中山間地域にある超高齢化社会、超高齢社会の人口の動向を概観し、整理してみる。

2.3.1 世界の高齢化

『高齢化に関するマドリッド国際行動計画2002⁵⁾』によれば、「20世紀に世界の寿命は大幅に伸長し、出生時の平均余命は、1950年以降20年伸びて66歳となり、2050年にはさらに10年伸びるとされており、「60歳を超える人口が2000年の約6億人から2050年には約20億人に増加すること、及び世界中で高齢者として定義される人口の比率が、1998年の10%から2025年には15%に増加することを意味するものである。開発途上国では高齢者の増加率が最大となり、高齢者は今後50年間で4倍に増加すると予想されている」とし、「このような世界的な人口転換は、個人、地域社会、国及び国際レベルでの生活のあらゆる側面に重大な影響を与える。人類のあらゆる活動、つまり社会的、経済的、政治的、文化的、心理的及び精神的活動が変化する。」としている。さらに、「高齢人口の中で最も増加率が高いのは、80歳以上の最も高齢の高齢者グループである。2000年には超高齢者の人口は7,000万人であっ



資料: UN, World Population Prospects:1998

ただし日本は、総務省統計局「国勢調査」及び厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」による。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。開発途上地域とは、先進地域以外の地域をいう。

図2 内閣府共生社会政策統括官 HP「高齢社会白書平成12年度」より

たが、今後50年間でこの5倍以上に増加すると予想されている。」という。

世界的な高齢化の中で、現在の日本は最も高齢化が進展した国となった(図2)。日本の高齢化の特筆すべき点は、他の先進地域に比べ、急速に高齢化していることである。他の先進地域は高齢化社会から高齢社会に到るまでに約50年を要しているのに比べ、日本はわずか14年で高齢社会を迎えている。これは東アジア地域の中国、韓国も同様の傾向を示しており、両国とも今後およそ14、5年で高齢化社会から高齢社会に到ると予測されている。

21世紀に入って、人口の高齢化は開発途上地域で急速に進展し、大きな問題になると見られていることを考えると、地域差はあるにしても、日本のこれからの高齢化対策の是非が開発途上地域にとって大きな道標になるのではないだろうか。

2.3.2 日本の高齢化

日本の高齢化は他の先進諸国より遅く始まったが、1990年にほぼ同率となり、以後急速に進展することになった。2050年には高齢化率は32.3%に上昇するとされ、特に75歳以上の後期高齢者の増加が顕著である。このとき20歳～64歳の労働人口が全人口に占める割合は50%であり、このことは1.5人で1人の高齢者を支えなければならないことを示唆している。

ここでは2005年度版高齢白書の「表1 都道府県別

表1 都道府県別高齢化率の推移

	昭和50年 (1975)	平成16年 (2004)	平成37年 (2025)
全国	7.9	19.5	28.7
北海道	6.9	20.8	32.3
青森県	7.5	21.7	32.0
岩手県	8.5	23.9	31.6
宮城県	7.7	19.3	27.6
秋田県	8.9	26.1	35.4
山形県	10.1	24.9	32.0
福島県	9.2	22.1	30.2
茨城県	8.4	18.5	29.8
栃木県	8.3	18.6	28.9
群馬県	8.8	20.0	29.9
埼玉県	5.3	15.5	27.8
千葉県	6.3	16.8	29.2
東京都	6.3	18.0	25.0
神奈川県	5.3	16.2	25.8
新潟県	9.6	23.4	31.4
富山県	9.5	22.7	31.9
石川県	9.1	20.4	30.2
福井県	10.1	22.2	30.2
山梨県	10.2	21.3	29.4
長野県	10.7	23.2	29.9
岐阜県	8.6	20.3	30.0
静岡県	7.9	19.9	30.5
愛知県	6.3	16.6	26.1
三重県	9.9	20.8	29.9
滋賀県	9.3	17.5	24.5
京都府	9.0	19.7	28.6
大阪府	6.0	17.5	27.4
兵庫県	7.9	19.1	27.4
奈良県	8.5	19.1	30.0
和歌山県	10.4	23.2	32.3
鳥取県	11.1	23.6	30.8
島根県	12.5	26.7	32.8
岡山県	10.7	22.0	29.9
広島県	8.9	20.4	30.1
山口県	10.2	24.3	34.0
徳島県	10.7	23.9	31.9
香川県	10.5	22.7	31.4
愛媛県	10.4	23.3	32.5
高知県	12.2	25.3	33.3
福岡県	8.3	19.2	27.6
佐賀県	10.7	22.1	30.4
長崎県	9.5	22.8	33.1
熊本県	10.7	23.2	31.0
大分県	10.6	23.8	33.2
宮崎県	9.5	22.8	32.4
鹿児島県	11.5	24.3	30.8
沖縄県	7.0	16.1	24.0

資料：昭和50年は総務庁「国勢調査」、平成16年は総務省「平成16年10月1日現在推計人口」、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

7%未満
 7%以上14%未満
 14%以上20%未満
 20%以上30%未満
 30%以上

平成16年(2004)年10月1日現在
(出所) 2005年版高齢者白書

高齢化率の推移から日本の高齢化の傾向を概観する。

1975年の人口高齢化の動向を都道府県別に見ると、高齢者人口の割合が最も高いのは、島根県の12.5%、第2位が高知県の12.2%、第3位が鹿児島県の11.5%となっている。これに対して、高齢者人口の割合の最も低いのは、埼玉県と神奈川県で5.3%で、次いで大阪府の6.0%、東京都と千葉県の6.3%と続く。30年後の2004年の調査では、高齢化率の高い順に、島根県26.7%、秋田県26.1%、高知県

25.3%となり、高齢化率の低い順は、埼玉県15.5%、沖縄県16.1%、神奈川県16.2%と続く。さらに、2025年時点で高齢化率が最も高いのは秋田県の35.4%、次いで山口県の34.0%、高知県の33.3%と続いている。これに対して最も低いのが沖縄県の24.0%で、次に滋賀県の24.5%、東京都の25.0%と続く。

以上のように地域別人口推計をみると、日本人口の高齢化には地域差が存在しており、若者人口の流入が著しい大都市圏では高齢化の進展は緩慢であるが、若者人口の流出が著しい地方は高齢化の進展も著しくなっている。

高齢化の進展の高い順を3位までみると、1975年、2004年、2025年と常に名前が挙がっているのが高知県である。高知県では「若者の働く場所がない」という声をよく耳にする。図1の人口高齢化の関連図によれば、人口構造の変化によって生じる人口増加の停滞、または減少や労働力人口の高齢化等々に影響を与えるのが行政や生活環境とされているが、そうすると、少なくとも1975年から2004年の30年間の高知県の政策は、人口高齢化に対してあまり功を奏さなかったということであろうか。それとも他の要因が大きいのであろうか。

2.3.3 高齢化の進展と地域差

高齢化は一様に進展するわけではない。日本の中でも、人口の集中する大都市圏と地方ではその進展に差異が生じる。同様に高知県でも同じことが言える。高知市を中心とする地域と、限界といわれる集落が多く点在する中山間地域では、当然のことながら差異が生じている。人口高齢化の進展には地域性もまた影響を及ぼしていることは先の研究でも明らかである。

清水浩昭の研究によれば、「日本における人口高齢化のこれまでの進展状況をみると、都市的な地域

(出所)

清水浩昭『日本人口論 - 高齢化と人口問題』
(財)放送大学教育振興会、p161, 1998

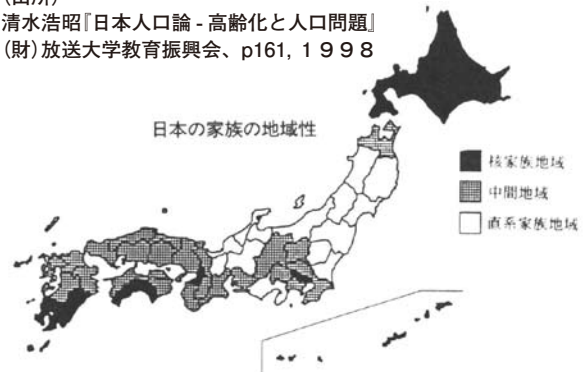


図3 日本の家族の地域性

ではその進展が比較的緩慢であるが、農村的な地域ではその進展が著しく、また、大きく分けて「西日本」の方が「東北日本」よりも高齢化が著しかった。」さらに、「高齢化と家族構造には伝統的に東北日本の直系3世代家族文化が存在し、地域社会には、依然として若い夫婦が老親と同居し、同じ市町村に住む傾向があるのに対して、西日本は伝統的に親世代夫婦と子世代夫婦が別居する文化が存在する(図3)」ことを明らかにしている⁶⁾。

清水は「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的調査」の中で、昭和60年の国勢調査結果に基づいて「老年人口」(65歳以上人口)比率の全国値(10.3%)と「老人核家族的世帯」率(「老人核家族世帯」率+「老人単独世帯」率)の全国値(43.8%)を指標にして、「人口高齢化」と「老人核家族的世帯化」の進展状況をみている。この相関図(図4)によると、

- (1) 鹿児島・高知型：人口高齢化・老人核家族的世帯化が共に進展している地域
- (2) 山形・富山型：人口高齢化の進展にもかかわらず、老人核家族的世帯化がさほど進展していな

い地域

- (3) 東京・大阪型：人口高齢化の進展は緩慢であるが、老人核家族的世帯化の進展が著しい地域
- (4) 宮城・茨城型：人口高齢化の進展が緩慢でありなおかつ、老人核家族的世帯化の進展も緩慢な地域に分類できる。

この分類により、さらに調査対象地域を、府県→市区町村→調査区という順序でそれぞれ典型的な地域を選定し、調査した結果、「人口高齢化」の地域差は、若年層を中核とする人口流出の量的差異によってもたらされたもの」としている。

また、この相関図からは、若年層が都市圏に流出し、イエ規範の緩い西日本にある地域の高齢者の状況を、類推することもできる。

長寿により増加した後期高齢者が介護を必要としたとき、子や孫と同居している割合の高い「宮城・茨城型」と「山形・富山型」の高齢者は子、孫の援助を期待できるが、「鹿児島・高知型」、「東京・大阪型」の高齢者は子・孫は他所に居住するため、介護に関しての援助は、高齢者自身の期待通りにはならない場合が多いであろう。

老人核家族的世帯率の高い地域の中でも、高齢率も老人核家族的世帯率も高い地域、つまり、「鹿児島・高知型」に分類されている地域の高齢者が最も弱い立場におかれているといえるかもしれない。しかし、今後日本の高齢化率が更に進展し、大都市圏の高齢者が後期高齢者に移行するとき、家族の介護が見込めない状況にある高齢者が大量に増加することになる。この場合の対策も考えておかなければならない。

以上のことから、東京・大阪など大都市圏の家族世帯に関する傾向は、鹿児島・高知と類似しており、高知県の高齢化をみることで、今後日本の社会に大きな影響を及ぼすと考えられる大都市圏の高齢化にとって何らかの知見を得られるのではないだろうか。

3. 高齢社会から超高齢社会へ

いずれ高齢社会の次には超高齢化社会が訪れる。超高齢化社会、あるいはその先の超高齢社会を迎えるにあたって、できるだけ社会的摩擦を

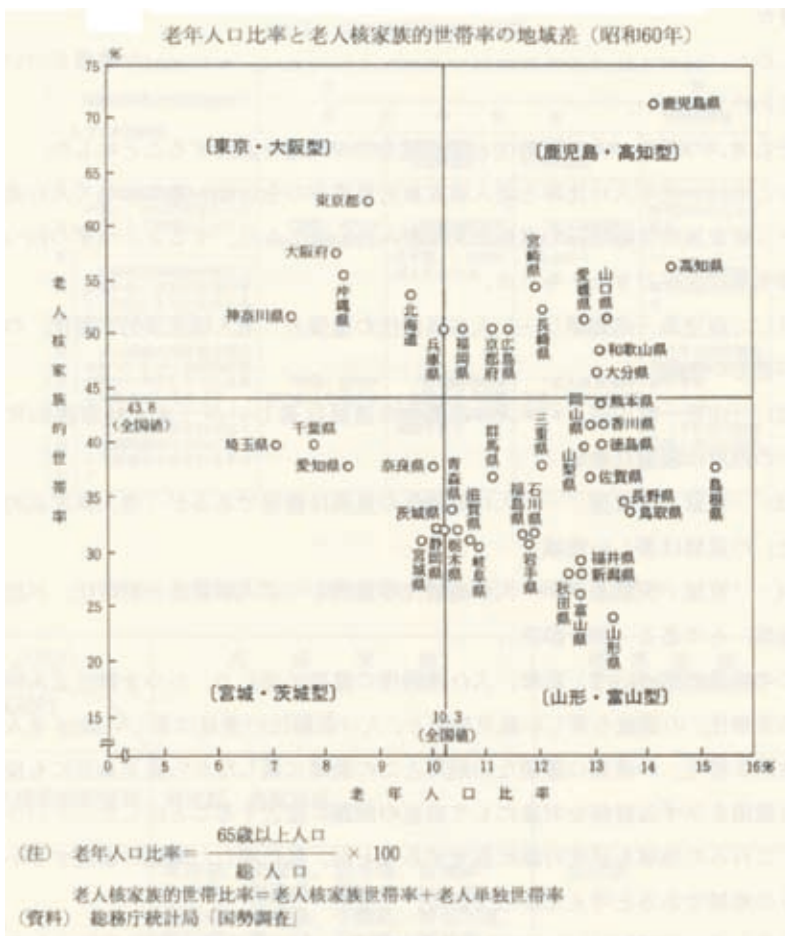


図4 (出所) 清水浩昭『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社, P.185, 1992。

小さくするためにはどうすればよいのであろうか。
 まずは高知県と高知県中西部の中山間地域にある仁淀川町の現状を概観する。

3.1 高知県の高齢化

全国に先駆けて10年早く高齢社会に到った高知県の高齢化がどのように進展したのか、平成17年度国勢調査データをもとに作成された表2を参考に概観する。

高知県は1955年(昭和30年)にはすでに高齢者率が7%を超えて、高齢化社会を迎えている。高度経済成長期を迎える以前のことである。その後、高齢化率14%を超えて高齢社会を迎えたのが1984年(昭和59年)のことであるから、この間29年を要している。日本全体の高齢化の進展に比べ、比較的ゆっくり進展したといえる。これは、高齢化社会に入った1955年がまだ高知県の15歳未満の人口が増加している時期であったためだと思われる。

高知県の人口は、1991年に全国初の人口自然減(死亡数が出生数を上回る人口現象)を経験してから、比較的なだらかに減少している。人口に関しては静態的(Static)といえるかもしれない(図5)。

しかし、高齢者の単独世帯数は年々増加している(図6)。このことは、社会的な弱者が確実に増加し

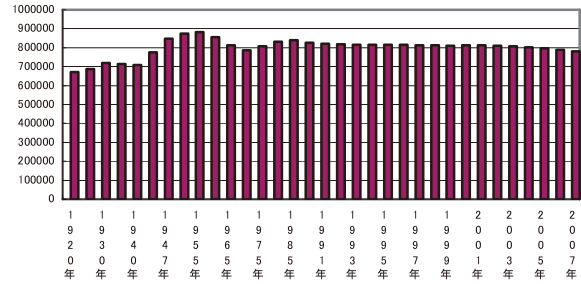


図5 高知県人口の推移

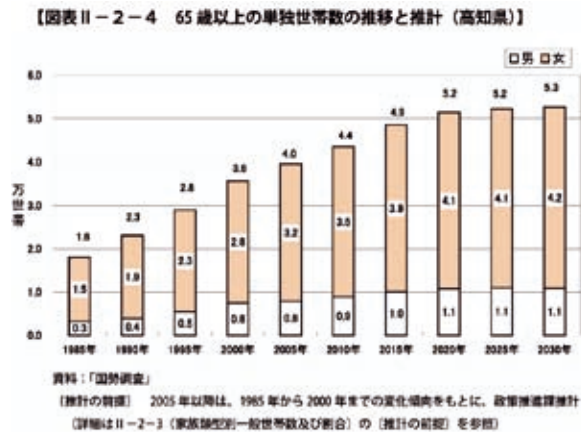


図6

年齢別(3区分)人口の推移

	総人口	15歳未満		15~64歳		65歳以上		年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数
		人口	割合	人口	割合	人口	割合			
昭和25年	873,874	290,081	33.2	525,678	60.2	58,073	6.6	55.2	11.0	66.2
30	882,683	283,714	32.1	532,592	60.3	66,367	7.5	53.3	12.5	65.7
35	854,535	253,081	29.6	528,882	61.9	72,632	8.5	47.9	13.7	61.6
40	812,714	200,055	24.6	530,837	65.3	81,822	10.1	37.7	15.4	53.1
45	786,882	171,991	21.9	524,918	66.7	89,973	11.4	32.8	17.1	49.9
50	808,397	173,005	21.4	536,129	66.3	98,752	12.2	32.3	18.4	50.7
55	831,275	173,649	20.9	547,780	65.9	109,116	13.1	31.7	19.9	51.6
60	839,784	168,580	20.1	548,167	65.3	121,759	14.5	30.8	22.2	53.0
平成2年	825,034	144,276	17.5	535,995	65.0	141,508	17.2	26.9	26.4	53.3
7	816,704	125,833	15.4	522,208	63.9	167,967	20.6	24.1	32.2	56.3
12	813,949	111,740	13.7	509,050	62.5	191,729	23.6	22.0	37.7	59.6
17	796,292	102,421	12.9	487,367	61.2	206,375	25.9	21.0	42.3	63.4

(注) 年少人口指数:15~64歳人口に対する15歳未満人口の比率
 老年人口指数:15~64歳人口に対する65歳以上人口の比率
 従属人口指数:15~64歳人口に対する15歳未満及び65歳以上人口の比率

表2 高知県庁 HP 政策企画部統計課「第1次基本集計による高知県の結果概要」資料より抜粋

ていることを意味している。現在の社会制度の中で、単独で暮らすということは、身体的自立が困難となったとき、生き方の選択権を失うことを意味する。また、高齢者の単独世帯の男女比率をみると、圧倒的に女性の一人暮らしが多い。これは単に女性の方が男性より長寿であるため、高知のような家族世帯環境でそうなることは必然であるといえる。

女性はそのライフコース上で、通常結婚すると家事労働を担い、社会的職業はパートや非正規雇用等に就かざるを得ない。このことは、高齢期を迎えた時、経済的な面で不利であることは否めない。高齢期に入り、収入がなくなったとき、公的年金で家計が賄えなくなれば、生活保護の対象者となってしまふのである。

3.2 仁淀川町の高齢化

仁淀川町は高知市と松山市のちょうど中間地点

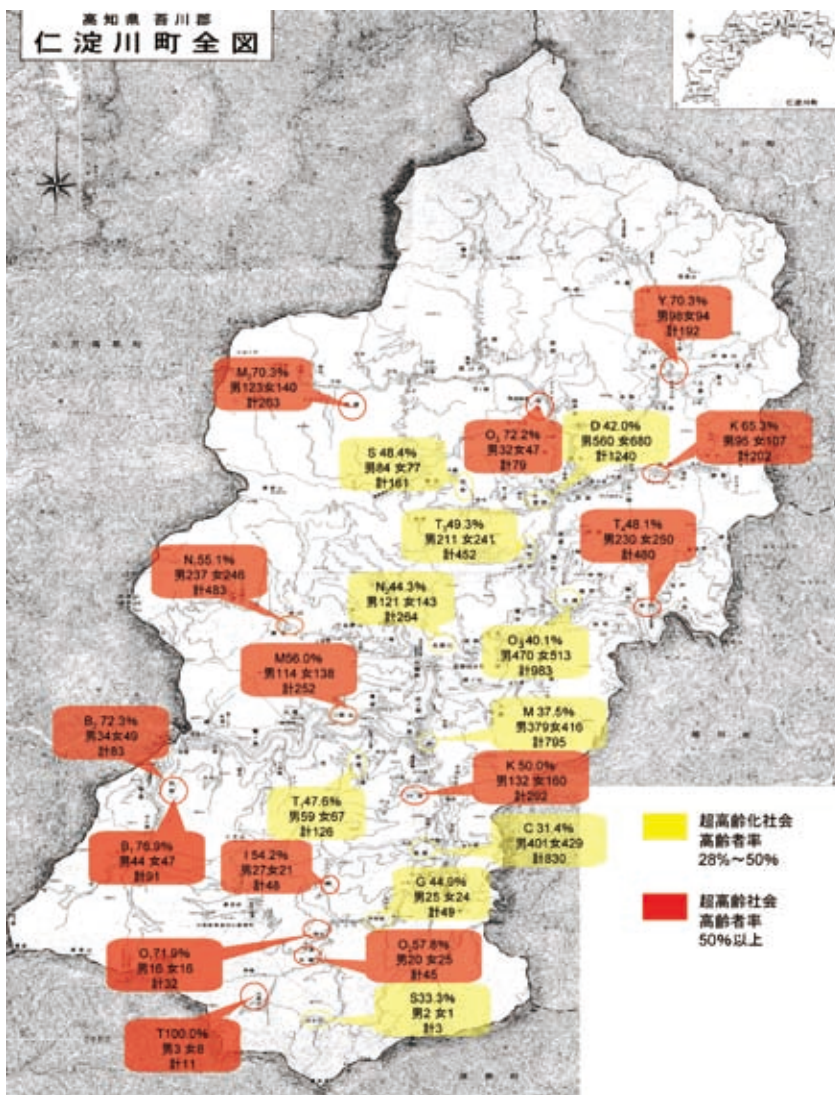


図7

にあり、2005年(平成17年)8月1日吾川郡池川町・吾川村、高岡郡仁淀村が対等合併して誕生した中山間地域の町である。その面積は332.96km²、総人口7,228人、人口密度は21.7人/km²(住民基本台帳人口;2008年10月31日現在)となっている。

集落総数の20%以上の集落は、10世帯未満集落であり、まもなく65歳以上の高齢者が自治体総人口の過半数を占める「限界自治体」状態になると予測される町である。

図7の地図は、仁淀川町全域の人口と高齢者率をそれぞれの集落ごとに地図に落とし込んだものである。黄マークは高齢者率28%~50%未満の超高齢化社会、赤マークが高齢者率50%以上の超高齢社会である。

高齢者率の最も低いC地域で31.4%であり、24集落中半数以上の14集落が高齢者率50%を超えている。

中でも地図の最下部にあるT集落の高齢者率は100%である。

「限界集落」という言葉は大野晃(長野大学教授)によって「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態におかれている集落」と定義されているが、こうした集落で暮らすことが限界であるかどうかの議論は先に譲り、高齢者ばかりになってしまった社会で、高齢者たちどのように暮らしているのだろうか。

4. 超高齢社会の現状

集落の高齢化率が50%を超えて、限界集落と呼ばれる状況になると、その集落で人の姿を見かけることはほとんどなくなる。

しかし、そこには、その場所に対して強い愛着をもつ人々が暮らしている。

地図の南部に位置するI地域はほぼ全集落が高齢化率50%を超えるか、集落戸数が10戸を下回っている地域である(表3参照)。

これらの集落のうち高齢化率が既に100%となっているT集落を例に詳細を見てみる。

T集落の人口は、2007年6月30日現在の住民台帳データによると男性3名、女性8名の計11名となっている。

しかし、男性3名のうち病気療養のため他出していた90代の男性と、70代の男性1名が死亡し、現在この集落に居住している男性は1名のみ(70代)となっている。また、女性も1名が亡くなり、1名が隣町の息子の家に、もう1名が高知市の息子の家に引き取られていったため、現在の人口は男性1名、女性5名の計6名のはずである。はずである、というのは、こうした地域の老人が子の家に引き取られる場合や医療施設、介護施設等へ入所した場合、住民票はそのままである場合が多いからであり、また以前の住民が定年退職を機に、都市部に住民票を残したまま、この場所に戻り生活している例もあるからである。

このことから、住民基本台帳と実際の人口には多少のズレがあることがわかる。

また、この集落に昼の間だけいる人もいる。近隣の集落や隣町に移住した元住民が、田畑の耕作に通っている場合である。

近隣のC地域に住み、この集落の生家にある畑を耕すために毎日通っているある男性は、「もうこの集落が残る可能性はないと思う。けれど、できることなら、この集落を残したい」と語る。

最近昨年夫を亡くした70代の女性も「たとえここに一人で住むことになっても、ここに住み続けたい」という。その理由は「ここに嫁いできてから、ずっとこの地にある山で作物を作り暮らしてきた。仕事をするのが好きで、毎日作物を作る以外に考えられない」からだという。

鶴見和子は紐帯には人と人の間の紐帯と人と場所の間の紐帯があることを指摘したが、ここで生まれ育った人たちにとって、この場所には強い紐帯があることがわかる。

いずれにしても、何らかの形でこの地に関わっている人たちは、この場所に対して、強い紐帯を持っている。しかし、実際にこの集落に一人きりになったとき果たして希望通り住み続けることができるだろうか。

4.1 暮らせるように暮らす

この地域で聞き取り調査をしているときに深く印象に残った言葉がある。それは、「将来もし介護が必要となったとき、どうしますか」との問いかけに、「先のことを考えてもしょうがない。暮らせるように暮らすしかない。」という70代の男性の答えである。

この男性は「娘が2人いるが、2人とも徳島県に嫁がせているので、介護が必要になっても娘のところまで世話になるわけにはいかない」という。現在は妻と二人の年金暮らしである。楽しみは妻と隣町まで買い物に出た時にするパチンコであるという。

「暮らせるように暮らし」て、いよいよ他者の助けを必要とするという時には、自分の処遇を他者に委ねるといことが、果たして尊厳をもってその生をまっとうすることになるだろうか。この老人もできることなら最期まで自律して暮らしたいであろう。すべての人が最期まで尊厳をもって自分の処遇を選択する権利を有するはずである。しかし、その選択肢がまだ、現在の社会には整っていないのである。

4.2 みんな一緒にいるのがいい

「お年寄りだけで暮らすことについて」の問いに対して、地域の高齢者たちは一様に「それはダメ。子供も若者も老人もいてこそ地域だ」という意見を述べる。そして、全ての世代が混在している方がいいという。その理由は「子供や若者がいないと活気がない」ということを挙げるのだが、深く聞き進むと、「自分たちが老人たちから受け継いだ知恵や知識を将来に亘って子供たちへと受け継ぎたい」という思いを強く持っているように感じられた。

「すべての世代が混在している場所こそコミュニティである」という、今

泉川地域	人口			65歳以上	高齢者	15歳未満	15歳未満	世帯数
	男	女	計	人口	率	人口	率	
形部	25	24	49	22	44.9%	4	8.2%	20
泉	27	21	48	26	54.2%	2	4.2%	23
織合	16	16	32	23	71.9%	1	3.1%	17
大植	20	25	45	26	57.8%	1	2.2%	22
太郎田	3	8	11	11	100.0%	0	0.0%	8
白石川	2	1	3	1	33.3%	0	0.0%	1
計	93	95	188	109	58.0%	8	4.3%	91

表3 泉川地域の人口 2007年6月30日現在

後の社会を考える上で極めて興味深い知見ではないだろうか。

5. おわりに

高齢化による国際行動計画は「人類は、長い幼児期と長い老年期によって特徴づけられる。古くから、このことにより、年長者が年少者を教育し、価値観を伝えていくことが可能となってきたが、個の役割は、人類の存続と進歩を確保してきたのである。家庭、近隣およびあらゆる社会的な生活形態の中に高齢者が存在することにより、人類のかけがえのない教訓が受け継がれていることに変わりはない。その生き様だけでなく、まさにその死により、高齢者は私たちすべてに教訓を与える。残された者はその悲しみを通じ、死者がまさに、その労働の成果、後世に残した功績と制度、および、その言葉と行いの記憶により、人間社会の中に行き続けていることを知らされる。このことは、私たちが自分自身の死をより冷静に見つめ、将来の世代に対する責任の認識を深めるきっかけとなりうるのである。

長寿は人間に対し、その生涯を回顧し、その過ちのいくつかを正し、真実に近づき、その行動の意味と価値について異なる理解を得る機会を提供する。人間社会に対する高齢者のより大きな貢献は、この点にあって然るべきである。特に、前例のない変革が人間の一生を揺るがしているこの時代に、高齢者による人生の再解釈は、私たちすべてにとって、急務である歴史の方向転換を達成する助けとなるであろう。⁷⁾と述べている。

将来の社会を考えると、高齢者の存在は非常に大きな意味をもつ。長寿は人類にとって大きな成果である。その長い高齢期にどれだけ長く健康で自立した生活を送ることができるかが今後の課題であり、また、それまでの人生で得た知見を、どれだけ社会に還元できるか、最期まで社会と関わりあいながら自己実現をすることができるかが、高齢者個人にとっての課題であろう。

今後世界的な規模で進展する高齢化によって引き起こされる種々の社会現象のうち、社会的摩擦となって現れる問題をどのように予測し解決していくか。その方法は嵯峨座が示した図1のように、行政の施策、生活環境や価値観を変えること、このどちらの方法がより効果的であるかをよく検討しながら選択し、実行していかなければならないであろう。その時に高齢者の経験、知見が大きな力となるのではないだろうか。

[付録]

高齢者のための国連原則

1991年12月16日、国連総会は「高齢者のための国連原則」を含む決議46/91を採択した。政府は自国プログラムに本原則を組み入れることが奨励された。

【自立】高齢者は、

- ・収入や家族・共同体の支援及び自助努力を通じて十分な食料、水、住居、衣服、医療へのアクセスを得るべきである。
- ・仕事、あるいは他の収入手段を得る機会を有するべきである。
- ・退職時期の決定への参加が可能であるべきである。
- ・適切な教育や職業訓練に参加する機会が与えられるべきである。
- ・安全な環境に住むことができるべきである。
- ・可能な限り長く自宅に住むことができるべきである。

【参加】高齢者は、

- ・社会の一員として、自己に直接影響を及ぼすような政策の決定に積極的に参加し、若年世代と自己の経験と知識を分かち合うべきである。
- ・自己の趣味と能力に合致したボランティアとして共同体へ奉仕する機会を求めることができるべきである。
- ・高齢者の集会や運動を組織することができるべきである。

【ケア】高齢者は、

- ・家族及び共同体の介護と保護を享受できるべきである。
- ・発病を防止あるいは延期し、肉体・精神の最適な状態でいられるための医療を受ける機会が与年齢、性別、人種、民族的背景、障害等に関わらず公平に扱われ、自己の経済的貢献に関わらずえられるべきである。
- ・自主性、保護及び介護を発展させるための社会的及び法律的サービスへのアクセスを得るべきである。
- ・思いやりがあり、かつ、安全な環境で、保護、リハビリテーション、社会的及び精神的刺激を得られる施設を利用することができるべきである。
- ・いかなる場所に住み、あるいはいかなる状態であろうとも、自己の尊厳、信念、要求、プライバシー

及び、自己の介護と生活の質を決定する権利に対する尊重を含む基本的人権や自由を享受することができるべきである。

【自己実現】高齢者は、

- ・ 自己の可能性を発展させる機会を追求できるべきである。
- ・ 社会の教育的・文化的・精神的・娯乐的資源を利用することができるべきである。

【尊厳】高齢者は、

- ・ 尊厳及び保障を持って、肉体的・精神的虐待から解放された生活を送ることができるべきである。
- ・ 年齢、性別、人種、民族的背景、障害等に関わらず公平に扱われ、自己の経済的貢献に関わらず尊重されるべきである。

文献

- 1) 清水浩昭『日本人口論—高齢化と人口問題—』、(財)放送大学教育振興会、pp.21-31,1998。
- 2) 岡崎陽一『高齢化社会への転換—日本の人口・経済・社会—』、広文社、P.209,1977。
- 3) 清水浩昭『日本人口論—高齢化と人口問題—』、(財)放送大学教育振興会、pp.34-36,1998。
- 4) 嵯峨座晴夫『人口高齢化と高齢者—最新国勢調査からみる高齢化社会』大蔵省印刷局、pp.2 - 4,2000。
- 5) 内閣府共生社会政策統括官 HP 掲載。
- 6) 清水浩昭『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社、pp.183,1992。
- 7) 内閣府共生社会政策統括官 HP 「国際化に関する国際行動計画および高齢者のための国連原則」国際連合広報センター、pp.12-13,1999。

The report of the Aged society

Yumi TAKEMURA

Regional Cooperation Center, Kochi University of Technology
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami city, Kochi782-8502 JAPAN

E-mail:takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

Abstract: Around the world aging societies are a growing problem. Especially in Japan the problem of an aging population has been a growing concern since 1990, and today Japan is aging at the highest rate of any country in the world. Kochi prefecture, in the southwest part of Japan became an aged society in 1984. There are many mountain villages in Kochi prefecture and only a few people, almost all elderly, live in those villages. This report gives an account of the current state and future prospects of Kochi's aged society by focusing on their life.